

税務手帳の日記欄・メモ欄を充実させた特別版！

税務手帳プラス

■中央経済社・刊行 定価：1,540円

2021年版

9月刊行予定



主要掲載内容

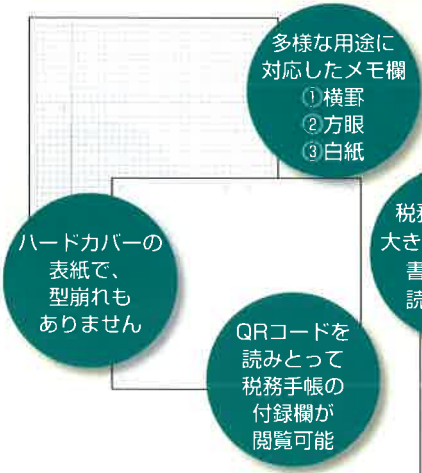
国税の税務便覧
社会保険料率表・税額表・速算表

50冊から名入れいたします。押捺料3,500円
80冊以上ご購入の場合、押捺料サービス。



2021 税務手帳プラス 付録	
	頁数
全国税理士会一覽	1
税務手帳巻	2
減額控除等の適用率表	3
所得控除表	11
所得控除の適用率	13
贈与税・相続税の速算表	15
贈与税	16
相続税	17
消費税率	25
消費税率の速算表	27
控除率速算表	28
控除率	30
控除率速算表	31
控除率速算表	32
控除率速算表	33
控除率速算表	34
控除率速算表	35
控除率速算表	36
控除率速算表	37
控除率速算表	38
控除率速算表	39
控除率速算表	40
控除率速算表	41
控除率速算表	42
控除率速算表	43
控除率速算表	44
控除率速算表	45
控除率速算表	46
控除率速算表	47
控除率速算表	48
控除率速算表	49
控除率速算表	50

組合員価格 **1,386円**



9.2cm×15.5cm

※「税務手帳2021」(1頁参照)は、例年どおり10月刊行。

事務所名・住所・ロゴマークを名入れできます。
お問い合わせはTEL.03-5740-0920 ※税務署所在地の掲載はありません。

※送料
1~3冊 280円 / 4冊以上 無料

■読みやすく正確な内容で、長い間、信頼を得ています！
■使いやすいA5判・3段組

法規・通達集シリーズ

日本税理士会連合会・中央経済社 [編集] / 中央経済社 [刊行] A5判

全7巻セット組合員価格 **27,863円** (定価 32,780円)
※登録免許税・印紙税法規集を除く 分冊は下記特価 (税込)

1 所得税法規集	令和2年7月1日現在	組合員価格 5,346円
2 所得税取扱通達集	令和元年12月1日現在	組合員価格 4,158円
3 法人税法規集	令和2年7月1日現在	組合員価格 5,544円
4 法人税取扱通達集	令和2年2月1日現在	組合員価格 4,455円
5 相続税法規通達集	令和2年7月1日現在	組合員価格 3,960円
6 消費税法規通達集	令和2年7月1日現在	組合員価格 3,168円
7 国税通則・徴収法規集	令和2年4月1日現在	組合員価格 2,871円



8 登録免許税・印紙税法規集 平成28年7月1日現在 組合員価格 **1,980円**
[注] 上記各巻の法令収録現在の年月日は、発行時に変わることがあります。ご了承ください。

※送料
1冊 … 320円 / 2冊以上 … 無料

FAX. 令和2年度税制改正の法令・通達を収録した最新版!!

税務六法 法令編・通達編 令和2年版

■日本税理士会連合会 編集 ■ぎょうせい刊行 A5判



組員価格 セット価格

11,187円 (定価 12,430円) 送料サービス

法令編 5,841円 (定価6,490円) 送料770円

通達編 5,346円 (定価5,940円) 送料770円

●独自の立体編集

主要税法(所得税、法人税、相続税、消費税及び地方税)及び措置法は各法条に関連する政令、省令を一覧式に収録

●充実の購読者限定WEBサービス

本書収録の法令・通知の全文のほか、未収録の参考法令・国税庁回答事例などを掲載!

過去のデータをコンパクトに保存が可能!

法令編は書籍発刊時に公開。さらに8月末に最新内容に更新。

コロナ特例法に関する情報を緊急収録!

FAX. 税務・会計・法務・経営等の情報をタイムリーかつ的確に伝え、職業会計人のあらゆるニーズに応える総合税務情報誌

月刊 税理

年間購読料

31,570円

B5判/毎月20日発売

2年間購読:59,983円

3年間購読:85,239円

1年間購読の5%off

1年間購読の10%off



■監修/ぎょうせい刊行

月刊 税理は実務のお役に立ちます!

- 1 特色ある事務所づくりのための専門分野の知識の向上。
- 2 事務所の業務水準向上のためのスキルアップ。
- 3 新規クライアント開拓につながる自己研鑽。

日本税理士協同組合連合会後援[会則研修]

「月刊税理WEBセミナー」(※)公開中!

※本誌別冊付録をテキストとした「月刊税理WEBセミナー」を実施中。本誌執筆陣をはじめとした人気講師のセミナーをWEB上で手軽に閲覧できます。(P6参照)



主な構成内容

- 特集
- 特別企画
- 巻頭論文
- 理論
- 実務記事
- 連載
- ★別冊付録
 - ・税務情報
 - ・租税判例の回顧
 - ・改正要点チェック 他
- ★臨時増刊号
 - ・改正税法 他

FAX. 税理士のための税務特化情報誌

旬刊 速報税理

年間購読料

27,720円

■日本税理士会連合会監修/ぎょうせい刊行 B5判

<http://www.gyosei.co.jp/>

定期購読者はPDF版バックナンバー(平成23年4月1日号分から)の閲覧が可能!

3つのポイント

- 1 月3回発行! 気になるニュースがすぐ記事に!
- 2 実務に使えて、役に立つ。
- 3 定期購読で、契約前のバックナンバー(※)も閲覧できます!
※2011年4月1日号以降



毎月3回

1・11・21日

刊行

主な構成内容

- Tax Zoom in
- 今旬の動向
- 重要資料
- ★総特集号
 - ・税制改正 他
- コンテンツ
 - 今旬の事件
 - 図説 逆転裁決
 - 特殊関係者間取引の税務
 - 税目別Q&A
 - 税を尽くす

法学部 多久須教授
節税ワンポイント・アドバイス
税理士制度クロニクル
税理士のリスク管理
速報インフォメーション

役員を巡る業際知識
日税連News
講演紀Part3
会社法務トラブルシューティング
国際税務入門講座

申込書・資料請求書

FAX 03-5740-0921

日本税理士協同組合連合会 行

中央経済社 P3

品名	組員価格	お申込冊数
税務手帳プラス 送料280円、4冊以上で無料	1,386円	冊

P3 送料320円、2冊以上で無料(出版社からの発送となります。)

●法規・通達集シリーズ	法令収録	組員価格	お申込冊数
1. 所得税法規集	2年7月1日	5,346円	冊
2. 所得税取扱通達集	元年12月1日	4,158円	冊
3. 法人税法規集	2年7月1日	5,544円	冊
4. 法人税取扱通達集	2年2月1日	4,455円	冊
5. 相続税法規通達集	2年7月1日	3,960円	冊
6. 消費税法規通達集	2年7月1日	3,168円	冊
7. 国税通則・徴収法規集	2年4月1日	2,871円	冊
上記7冊セット セット割引価格 27,863円			セット
8. 登録免許税・印紙税法規集		1,980円	冊

P5 送料320円、2冊以上で無料(出版社からの発送となります。)

書名	組員価格	お申込冊数
Q&Aでわかる 令和2年度税制改正・新型コロナ経済対策の実務	3,168円	冊
個人事業を会社にした!!と思ったらはじめに読む本	1,435円	冊
同族会社のトラブル予防・解決ガイド	1,782円	冊
争えば税務はもっとフェアになる	1,881円	冊
税理士・会計事務所職員のための 不動産取引の基礎知識	2,574円	冊
BEPS対応 恒久的施設(PE)ハンドブック	3,960円	冊
図解&ストーリー「資本コスト」入門(改訂版)	2,574円	冊

ぎょうせい P4

税務六法	11,187円	___セット(送料サービス)
// 法令編	5,841円	___冊(送料770円)
// 通達編	5,346円	___冊(送料770円)
月刊 税理(1年 31,570円・2年・3年)		___月号から
旬刊 速報税理 1年 27,720円		___月から

日本税協連事業申込書資料請求 P7~10

<input type="checkbox"/> 丸大のギフト
<input type="checkbox"/> たのめーる
<input type="checkbox"/> ベネフィット・ステーション(総合福利厚生)
<input type="checkbox"/> 全国国民年金基金 紹介票
<input type="checkbox"/> 日本税理士企業年金基金 紹介票
税理士マーク入り商品
<input type="checkbox"/> 表示板(申込書請求)
<input type="checkbox"/> ネクタイピン 5,354円 ()個
<input type="checkbox"/> タックピン 13,619円 ()個
<input type="checkbox"/> 名刺(申込書請求)
<input type="checkbox"/> 生命共済・優Youプラン(日本税協連福祉会)
<input type="checkbox"/> 損害保険(トータルサポートプラン)

※アスクルの申込書はP7を拡大コピーしてご利用ください。

事務所名		担当者	
住所	(〒 -)	所属税協名	
電話	FAX	税理士 登録番号	

※ご注文の際にご提供いただいた氏名・住所など個人情報は、商品の発送、関連するアフターサービスに関する情報のお知らせのために利用いたします。

【協同組合事業をご利用ください】

書籍のご購入は、組合売店・DM・インターネット等をご利用ください。
組合事業利用による手数料が、組合員の皆様への還元の原因となります。

全国35の協同組合では、各種事業に取り組んでおります。詳しくは組合発行の機関誌等をご覧ください。